平成20年度 公立大学法人首都大学東京 財務諸表の概要について

公立大学法人首都大学東京(以下「法人」という。)の財務諸表の取り扱いについて(地方独立行政法人法第34条)

- (1)法人は、毎事業年度終了後三月以内に財務諸表を作成し、設立団体の長へ提出し、その承認を受けなければならない。
- (2) 法人は、財務諸表及び決算報告書に関し、監事の監査を受けなければならない。
- (3) 設立団体の長は、財務諸表の承認をしようとするときは、あらかじめ評価委員会の意見を聴かなければならない。
- (4) 法人は、設立団体の長から財務諸表の承認を受けたときには、遅滞なく、財務諸表等を一般の閲覧に供しなければならない。

平成20年度財務諸表等の概要及び相互関連図

()は19年度 (単位:億円)

《運営費交付金

キャッシュフロー計算書

借対 照

(会計期間の運営状況)

行政サービス実施コスト計算書

(会計期間の活動区分別資金の流れ)

(期末日の財政状態)

損益計算書

(都民負担に帰すべきコスト集約)

《支出》 《以及入》 4 5 5 471 (480)(436)業務活動 業務活動 (内数)212 (内数)241 (180)(210)投資活動 投資活動 (内数)235 (内数)230 (291)(226)財務活動 (内数) 8 (9)

現金及び預貯金 (内数)47(21) (資産)

《資産》 《負債》 1405 185 (834)(165)固定負債 (内数)117 (106)固定資産 流動負債 (内数)1283 (内数) 68(59) (729)《資本》 流動資産 1 2 2 0 (現金及び預 (669)貯金を除く) (内数) 75 資本金 (84)(内数)1285 (715)資本剰余金 (内数) 135 (108)利益剰余金

利益剰余金の内訳 積立金 (内数) 19 (12)目的積立金 (内数) 37 (37)(積立金取崩額) 5.3. (1.5) 当期 未処分利益

(内数) 14 … (13)

運営費交付金 等に基づ〈収 益以外の収益 (内数) 81 🖺 (67)《経常収益》 《経常費用》 2 5 4 2 4 1 (207)(195)運営費交付金収益 (内数)157 (132)資産見返負債戻入 (内数) 8 (7) 施設費収益等 (内数) 8 (1) (積立金取崩額) 1.7 (1) 《当期総利益》 14 (13) 2.6 (0.2) 4 (0.5)

《臨時損失》

等に基づく収益 以外の収益》 8 1 (67)《費用》 《行政サービス 2 4 5 実施コスト》 (196)2 3 7 (191)+ +) 7 3 (62)損益外減価償却費相当額 5 4 (40) 2 (1)

(支出·収入)

《期末残高》

37 (21)

業務活動:高専移管に伴い、今期は支出・収入とも約 30億円増加した。

《期首残高》

2 1 (65)

投資活動:有価証券の取得による支出が186億円 (77億円減)となったが、新たに定期預金の預け入 れによる支出が15億円を計上するなど、多様で効率 的な投資活動により、昨年度と同様の運用利益(約 5,410万円)を確保した。

(期末残高)

貸借対照表における現金及び預貯金47億円との差 額10億円については、定期預金によるもの。

|固定資産: 高専移管及び従来東京都より無償貸付を受けていた財産の一部が移管された ことに伴い、東京都より現物出資(土地・建物)を受け、合わせて、構築物、工具器具備品 |及び図書等について無償譲与を受けた。このため、今期は固定資産が大幅に増加した。 現金及び預金:高専移管に伴う承継分、未払金に対する準備、定期預金による運用等に より、47億円(26億円増)となった。

(内数)70(62)

(負債)

主な内訳は、地方独立行政法人特有の会計処理で計上される資産見返負債(103億円) |などの「固定負債」と、未払金(56億円)などの「流動負債」から構成。

(資本)

資本金:高専移管及び従来東京都より無償貸付を受けていた財産の一部が移管されたこ |とに伴い、東京都より現物出資(土地・建物)を受け、1,285億円(570億円増)となった。

運営費交付金収益:効率化係数として前年比2.5%の減額措置がとられ ているが、20年度は高専移管等の理由により交付額が20億円増加と ┃なったため、157億円 (25億円増)となった。

《臨時利益》

授業料収益: 高専移管及び産技大の創造技術専攻開設による学生数 の増加等により、51億円(6億円増)となった。

受託事業等収益:東京都からの受託事業が大幅に増加したことにより、 217.4%増の5億円(2億円増)となった。

(経常費用)

高専の移管に伴う教育経費、研究費、教員人件費、一般管理費等が増 |加となったため、241億円(46億円増)となった。

引当外退職給付増加見積額 機会費用

17 (23)

剰余金の概要及び利益処分案について(案)

